

松本市立病院建設に関する提言（概要）

平成29年6月

松本市立病院建設検討委員会

目 次

1 はじめに

2 検討委員会設置の経過

3 松本市立病院建設に関する提言

4 資料編

(1) 検討委員会の概要

ア 委員名簿

イ 開催経過

ウ 設置要綱

(2) 検討内容

論点整理表

(3) 松本市立病院の概要

松本市立病院建設に関する提言の概要

I 松本市立病院の今後のあり方について

1 松本市立病院を取り巻く環境

- (1) 地域医療構想を踏まえた病床の機能分化と病院間の連携が進む一方、地域包括ケアシステムの進展による医療と介護の連携強化により、今後病院の役割は大きく変化することが予想される。
- (2) 市立病院は、西部地域唯一の病院として急性期を中心に医療提供を行い、さらに公立病院として救急医療や周産期医療、へき地医療支援等の政策医療を担うことも求められている。
- (3) また、今後は地域医療構想や地域包括ケアシステムの進展を踏まえ、地域に密着した病院としての機能も求められる。

2 松本市立病院の今後の役割

今後の地域医療構想や地域包括ケアシステムの進展を鑑み、波田総合病院の時代から積み上げてきた病院の強みを生かした急性期の患者と、西部地域を中心に、病院から在宅への間断ない医療提供を実現するための回復期患者への医療提供を担う役割がある。

II 個別の提言内容

1 病院の機能・規模

(1) 医療機能について

ア 緩和ケア病棟の開設

○松本医療圏において緩和ケア病棟は未設置であり、多様な終末期の受け皿として設置を要望する。

イ 急性期、回復期病棟

○病床機能の転換については、平成28年までに急性期の一部を回復期へ既に転換を行っており、現行機能の維持が妥当である。

○但し、今後の診療報酬改定によって、急性期病床の重症患者割合（重症度、医療・看護必要度の該当患者割合）が引き上げられる可能性があること等から、持続可能な急性期病棟の運営について検討を重ねる必要がある。

○地域包括ケア病棟の活用については、西部地域の地域包括ケアシステムとの連携強化が望まれる。

ウ 外来機能

- 西部地域の要望に応えるため、現在の外来機能の維持が必要である。
- 但し、今後は、圏域内の他の医療機関との役割分担を進め、診療科目の見直しも同時に検討する必要がある。

(2) 規模について

- 長野県地域医療構想における松本構想区域では、2025年の病床必要量は現在を下回る状況にあり、増床の検討は困難である。
- 西部地域唯一の病院として、在宅療養患者の急変時に対応する在宅療養後方支援病院等一定の機能・規模が今後も必要であることから、現在の許可病床数215床の範囲で規模を検討することが望まれる。

2 診療体制について

- 地域に密着した病院として、総合診療の充実を期待する。
- 現在の診療科目の維持に加え、緩和ケアや終末期に対応できる診療体制の構築が必要である。
- 産婦人科については、圏域の周産期医療体制を維持するうえで重要な役割を担っていることから、現在と同水準の診療体制が必要である。
- 但し、高齢化等による疾病構造の変化、病床機能の分化・連携を進めるために、疾病ごとの患者推計等の分析を行い、必要に応じ診療体制の見直しを行うことも必要である。

3 地域における役割

(1) 地域包括ケアシステムにおける役割

- 医療・介護サービスや生活支援を一体的に行う地域包括ケアシステムの仕組みづくりを進めるため健康福祉部と協力し、西部地域の関係機関や地区組織との連携による試行的な取組みを行うことが望まれる。
- そのために、地域医療連携室、訪問看護ステーション、居宅支援事業所の機能強化や、健康福祉部との人事交流などによる体制強化が必要である。

(2) 災害医療

- 大規模災害では、山間地を控えた西部地域の拠点病院として整備する必要がある。

○発災時の松本医療圏における市立病院の役割を踏まえつつ、地震の被害想定が大きい東部地域に病院が集中していることも考慮して、圏域全体を視野に入れた拠点整備が必要。

(3) 感染症対策

○第二種感染症指定病院として長年の実績があり、今後も指定医療機関としての役割を担い、必要な施設整備を行うこと。

(4) へき地医療

○安曇・奈川地区の5か所の市立診療所と会田病院の、持続可能な医療提供を行うための支援体制を構築すること。

4 健康管理事業について

- 西部地域の住民の利便性を考慮した、健診部門のセンター化が必要。
- 「健康寿命延伸都市・松本」の政策に沿った特色ある健診体制を、大学等関係機関と連携し検討すること。
- 圏域における人間ドック等の需要の増加は今後見込めないことから、他の病院との競合を避け、西部地域の実情に合った整備を行うこと。

5 研修教育

- 初期研修を中心とした臨床研修医や学生を積極的に受け入れる体制が必要で、院内にそのためのスペース確保が望まれる。
- 地域密着型の病院として、総合診療医を育てることに力を入れてほしい。

6 財政計画

- 今後国の医療政策においては、医療費の抑制や入院患者数の減少が見込まれ、収益については収入が現状維持又は減少となることが予想されるため、支出を縮減する工夫が必要である。
- 病院建設費においては、1床あたりの建設コストを抑える工夫が必要である。
- 公立病院として、政策的な医療を担うことも踏まえ、市において適切な財政的支援を行うこと。

7 その他

- 地域において子育て支援の充実が求められる中、病児保育の新設を検討してほしい。